

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	14,818,578	16,512,322	29,569,089
経常利益 (千円)	1,256,474	1,268,695	1,585,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	738,134	791,588	969,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,651	802,203	912,882
純資産額 (千円)	7,297,324	7,812,558	7,200,845
総資産額 (千円)	12,991,982	14,763,930	13,313,707
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.84	37.08	45.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.77	35.85	44.35
自己資本比率 (%)	53.1	52.6	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,098,498	1,814,985	1,624,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	610,792	563,596	1,044,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,802	310,704	156,114
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,339,369	5,509,398	4,572,801

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.39	13.33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や米中貿易摩擦、中国・新興国経済の成長鈍化並びに中東・東アジアの地政学的リスク等、世界景気の減速感が広がり先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー、舞台芸術家等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高及び各利益項目において前年同期の実績を上回り、概ね計画通りに推移いたしました。

売上高においては、各セグメントにおいて前年同期比内外の二桁成長を実現し、順調に推移いたしました。

利益面においては、各セグメントにおける既存事業の強化及び新規事業の立ち上げ等に伴う戦略的な人員増強や、2018年10月に実施した東京エリアにおけるグループ拠点の移転・集約に伴う販売管理費の増加に加え、韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.がライセンス展開するスマートフォン（スマホ）ゲームのグローバル配信の遅れや、連結子会社株式会社クレイテックワークスが自社開発を進めてきたスマホゲーム「パレットパレード」の開発期間の長期化という要因を吸収し、前年同期を上回り推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,512百万円（前年同期比111.4%）、営業利益1,265百万円（前年同期比100.1%）、経常利益1,268百万円（前年同期比101.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は791百万円（前年同期比107.2%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 当第2四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、エージェンシー、ライセンスマネジメント事業を展開している他、連結子会社である株式会社クレイテックワークスがゲーム分野のプロデュース事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。また、映像業界に特化した自社の求人情報サイト「映像しごと.com」からの登録も着実に伸びております。

2019年7月、「大阪万博2025」等の大型イベント開催で増加が見込まれる関西地区の映像・Web・ゲーム等のクリエイティブ・ニーズに対応するため、当社大阪支社のオフィス面積を増床し、企画開発及びクリエイターの育成機能を強化いたしました。

YouTube「オンラインクリエイターズ（OC）」の運用においては、YouTuberによりアップロードされた動画の再生回数が堅調に推移している他、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの運用受託が増加しております。また、戦略的パートナーである東芝デジタルソリューションズ株式会社（本社：神奈川県川崎市幸区、取締役社長：錦織弘信）が保有するAI（人工知能）「RECAIUS™（リカイアス）」の音声合成技術を活用して、キッズ向け動画で人気のYouTuber「キッズライン Kids Line」の英語版サブチャンネル「Kids Line World」を運営する等、国内

YouTuberに新たな収益化への取り組みを提示し、チャンネル数の拡大を図っております。さらに、オフィス内に動画コンテンツ用の「0Cスタジオ」を開設し、2019年3月より株式会社超十代（本社：東京都渋谷区、代表取締役：平藤真治）と共同で、10代に圧倒的な人気のYouTubeチャンネル「超十代チャンネル ULTRA TEENS Channel」を企画・制作・運営する等、拡大する動画市場への取り組みを加速しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオでの制作受託案件や、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.等、海外と連携した共同開発やIP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。制作スタジオでは、ゲームの演出効果を高める「VFX」や世界観を左右する「シナリオ」等、ゲーム開発のキーとなるメンバーが多数所属し、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャルゲーム分野の受託開発や運営を進めております。また、制作スタジオを核として「クリエイティブ・アカデミー」や「TECH STADIUM」といった業界未経験者のための育成機関を立ち上げ、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。2018年7月4日に、シリコンスタジオ株式会社から新設分割によりコンテンツ事業の一部を承継し、株式取得により連結子会社化した株式会社クレイテックワークスのゲームコンテンツ開発における高い技術力と、当社のクリエイティブ・ノウハウとの融合を進めて受託開発を強化し、自社開発のスマートフォン向け芸術家育成タイムライズゲーム「パレットパレード」の配信準備を進めてまいりました。

さらに、世界的な広がりを見せているeスポーツ等のイベント事業への取り組みも強化しております。2019年5月には株式会社ポケモン（本社：東京都港区、代表取締役社長：石原恒和）と120社の参加企業を集めて、Nintendo Switch™「ポケットモンスター Let's Go! ピカチュウ・Let's Go! イーブイ」とポケモンカードゲームを使った「ポケモン企業対抗戦」を共同開催いたしました。また、アニメやゲームなどの人気コンテンツとのコラボレーションイベント「アトラクションフェスタ」を首都圏各所で開催し、知財流通とイベント運営という新たな収益モデルを確立しております。

VR(Virtual Reality：仮想現実)への取り組みでは、連結子会社株式会社VR JapanとIDEALENS社のVRゴーグルを活用した「VR遠隔医療教育通信システム」等のコンテンツ配信システムの開発及び、企業の教育研修やアミューズメント施設、イベントや展示会等、ビジネス領域においてハードからコンテンツまで一貫したソリューション提供の実績を積み重ねております。また、2019年9月発売のIDEALENS社のVRゴーグルの新機種、4K解像度の「IDEALENS K4」のマーケティングを進めてまいりました。

Web分野においては、Web業界、広告業界及び出版業界に特化した業界最大級の求人情報サイト「Webist（ウェブリスト）」によりWebクリエイターのネットワークを強化し、エージェンシー事業が伸長している他、拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加しております。また、AIやIoT（モノのインターネット）領域の求人情報サイト「Symbiorise（シンビオライズ）」を開設してデータ分析者を企業に紹介する等、デジタルマーケティング分野のサービスも拡充しております。

出版分野では、Amazon Kindleをはじめとした複数の電子書店に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、配信数、ダウンロード数が順調に増加しております。さらに、中国での映像コンテンツ需要を捉え、日本の原作を紹介し、現地で映像化する権利を仲介する海外版權エージェンシー事業を展開しております。

建築分野では、一級建築士を紹介するエージェンシー事業が堅調に成長している他、特徴的な賃貸物件をプロデュースする「CREATIVE RESIDENCE」の新シリーズ、屋内ガレージ付き戸建賃貸「STAPLE HOUSE」をリリースし、オーナーからの引き合いが増加しております。また、2019年2月、銀座三越にオープンしたイタリアンレストランの店舗デザインをプロデュースする等、約1,000社の設計事務所とのネットワークを活かした、建築プロデュース事業の実績を積み重ねております。

新たな分野への取り組みとして、これまでのAI領域等の研究者や博士の紹介事業を行なうプロフェッサー・エージェンシーとの関連性が高い、バイオロジー（生物学）やケミカル（化学）等、ライフサイエンス（生命科学）の研究開発を補佐するリサーチャー（研究開発支援者）のエージェンシー事業を2019年2月に開始いたしました。

2018年3月より開始した「舞台芸術エージェンシー」では、舞台芸術家の活躍の場を広げるため、プロの役者が企業研修における理念浸透を演劇で行なう「企業史演劇」を、医療法人に導入いたしました。

さらに、2019年3月より各分野のプロフェッショナルが専門技術と語学力を共に高める「プロフェッショナル語学」サービスを、医療分野より開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回り順調に推移いたしました。利益面では、制作スタジオにおいて利益率の高い制作受託案件が増加したことや、自社媒体を活用した集客の効率化が図られた一方、既存事業部門における需要増に伴う人員増強や、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、VRやAI等の新たな市場への取り組みを強化したことに加え、東京エリアにおける拠点の移転・集約、大阪支社の増床に伴い販売管理費が増加したことや、株式会社クレイテックワークスが自社開発を進めてきたスマホゲーム「パレットパレード」の開発期間が長期化したことにより前年同期を下回りましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高11,883百万円（前年同期比110.8%）、セグメント利益（営業利益）534百万円（前年同期比82.3%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象として全国各地で開催する「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。全国16拠点の体制や、創刊から20年となる医療業界のヒューマンドキュメント誌「DOCTOR'S MAGAZINE」（月刊60,000部）の発行により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業をさらに拡大するための広告宣伝費を投下して医師の登録を強化したことや、人員の効果的な配置を進めたこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回って順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高2,556百万円（前年同期比109.8%）、セグメント利益（営業利益）749百万円（前年同期比117.4%）となりました。

会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

会計領域においては、関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上を図り、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を本格的に開始した他、多様な会計分野の働き方に対応するために、在宅で活躍する会計人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充を図っております。

法曹領域では、2018年9月に開設した「弁護士転職.jp」からの登録が拡大し、法律事務所や企業への紹介事業が順調に伸長しております。また、世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」や「RECAIUS™」の音声認識技術を活用した「音声書き起こしエディタ」を弁護士や小規模の法律事務所等へ紹介し、クライアントの業務拡大や効率化の支援も行なっております。

会計・法曹分野における専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは堅調で、当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回って順調に推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高1,040百万円（前年同期比110.7%）、セグメント利益（営業利益）107百万円（前年同期比249.3%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI開発等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した4,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、IT技術者の採用や育成、紹介の実績を着実に積み重ねております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、不採算案件の見直し等事業基盤の再構築を進めるとともに、強みである販売員育成の独自教育プログラムを社外に拡販する他、アパレル店舗運営のノウハウと視覚的表現効果を組み合わせて入店率を増加させるサービスも本格化させ、収益モデルの多様化を図っております。

韓国のゲームライセンスを世界で展開する韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.では、2019年春に予定していたスマホゲーム「CeresM」や「三国志無限大戦」のグローバル配信の準備が整わず、収益化が遅れましたが、今期中の配信を目指すべく各国パブリッシャーとの調整を進めております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を中心としたメディア事業とエージェンシー事業を融合した収益基盤が整い、映像分野やファッション分野等へ同様のビジネスモデルを展開し、収益の多様化を図っております。

連結子会社株式会社VR Japanは、IDEALENS社の一体型VRゴーグルの国内での拡販を図るため、当社と共同でマーケティング活動を行なっております。VRゴーグルの新機種である4K解像度の「IDEALENS K4」のマーケティングを進める他、建設業界向けの「VR安全衛生教育サービス」を積極的に推進する等、事業基盤の拡充を図っております。

AIシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysは、碩網資訊股份有限公司（本社：台湾新北市、代表取締役：邱仁鈿、日本名：インツミット株式会社）開発のAIプラットフォーム「SmartRobot™」を活用したチャットボット（自動応答システム）を販売する他、株式会社グルーヴノーツ（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：最首英裕）のクラウドAIプラットフォーム「MAGELLAN BLOCKS」の導入支援サービスを開始する等、企業がAIを活かすためのソリューションパートナーを目指しております。

データ分析サービス事業を展開する連結子会社エコノミックインデックス株式会社は、独自の分析手法で顧客に改善策を提案するデータ解析サービスやコンサルティングでの収益化に取り組むとともに、データ解析結果に基づくソリューションサービスを提供しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なうCREEK & RIVER Global, Inc. は、「JURISTERRA」の本格稼働に向けた開発を進めると共に、その一部機能を活用し、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを拡大しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、IT分野におけるエージェンシー事業が伸長したこと等により、前年同期を大きく上回る一方で、VRやAI等、新たな市場への取り組みを強化したこと及び、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltdがライセンス展開するスマホゲームのグローバル配信が遅れたことにより、利益面では前年同期を下回りましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,032百万円（前年同期比124.9%）、セグメント損失（営業損失）120百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,443百万円増加し10,911百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、売掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より6百万円増加し3,852百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金等の増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より934百万円増加し5,646百万円となりました。これは、主として、営業未払金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より96百万円減少し1,305百万円となりました。これは、主としてクリエイティブ分野(日本)において、約定弁済により長期借入金が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より611百万円増加し7,812百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ936百万円増加しました結果、5,509百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,814百万円の収入（前年同期は1,098百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,261百万円、減価償却費192百万円、売上債権の増加額281百万円、仕入債務の増加額124百万円、その他の負債の増加額687百万円及び法人税等の支払額256百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、563百万円の支出（前年同期は610百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円及び有形固定資産の取得による支出101百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の支出（前年同期は296百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入950百万円、短期借入金の返済による支出950百万円、長期借入金の返済による支出120百万円及び配当金の支払額259百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		22,609,000		1,035,594		271,006

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区六本木一丁目5番3号	6,293,000	28.82
井川 幸 広	東京都港区	3,768,000	17.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,482,500	11.37
澤田 秀 雄	東京都渋谷区	520,000	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	485,000	2.22
依田 巽	東京都港区	400,000	1.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	383,200	1.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	320,000	1.47
斑目 力 曠	東京都品川区	284,700	1.30
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤一丁目7番26号	220,000	1.01
計		15,156,400	69.42

(注) 1 上記のほか、自己株式が776,467株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.43%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式2,482,500株のうち420,000株は、株式給付信託型ESOP制度導入に伴う当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 776,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 21,825,600	218,256	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		218,256	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式420,000株(議決権4,200個)が含まれております。

なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都港区新橋四丁目1番1号	776,400		776,400	3.43
計		776,400		776,400	3.43

(注) 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,171,801	6,308,398
受取手形及び売掛金	3,792,673	4,083,154
商品	17,311	17,470
製品	381	364
仕掛品	135,278	156,981
貯蔵品	1,670	1,770
その他	357,848	352,800
貸倒引当金	9,137	9,554
流動資産合計	9,467,828	10,911,385
固定資産		
有形固定資産	882,704	870,323
無形固定資産		
のれん	63,508	50,382
ソフトウェア	472,766	451,338
その他	44,270	20,022
無形固定資産合計	580,546	521,742
投資その他の資産		
投資有価証券	612,002	814,301
敷金及び保証金	977,766	989,169
繰延税金資産	366,214	215,226
その他	445,050	450,212
貸倒引当金	18,406	8,430
投資その他の資産合計	2,382,627	2,460,479
固定資産合計	3,845,878	3,852,545
資産合計	13,313,707	14,763,930
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,531,770	1,656,619
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	274,800
リース債務	1,490	1,490
未払法人税等	260,214	370,156
未払消費税等	325,443	364,487
賞与引当金	273,655	299,416
保証履行引当金	14,229	29,999
その他	1,093,335	1,699,035
流動負債合計	4,711,139	5,646,005
固定負債		
長期借入金	1,098,050	963,750
リース債務	4,843	4,098
退職給付に係る負債	201,131	205,528
株式給付引当金	97,696	131,989
固定負債合計	1,401,721	1,305,365
負債合計	6,112,861	6,951,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,833,804	1,875,135
利益剰余金	4,717,275	5,248,074
自己株式	567,514	536,787
株主資本合計	7,019,160	7,622,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,287	142,083
為替換算調整勘定	20,204	948
その他の包括利益累計額合計	118,491	141,134
新株予約権	11,750	11,250
非支配株主持分	51,444	38,157
純資産合計	7,200,845	7,812,558
負債純資産合計	13,313,707	14,763,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	14,818,578	16,512,322
売上原価	8,927,767	10,004,589
売上総利益	5,890,810	6,507,732
販売費及び一般管理費	4,625,896	5,241,737
営業利益	1,264,914	1,265,994
営業外収益		
受取利息	799	481
受取配当金	2,068	4,277
保険解約返戻金	-	33
助成金収入	1,070	518
持分法による投資利益	-	2,295
雑収入	943	1,677
その他	678	669
営業外収益合計	5,560	9,951
営業外費用		
支払利息	2,238	2,944
持分法による投資損失	8,189	-
雑損失	460	3,724
その他	3,112	582
営業外費用合計	14,000	7,251
経常利益	1,256,474	1,268,695
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,787
新株予約権戻入益	250	-
特別利益合計	250	2,787
特別損失		
固定資産除却損	6,153	57
投資有価証券評価損	-	9,866
関連会社株式売却損	57	-
特別損失合計	6,211	9,924
税金等調整前四半期純利益	1,250,512	1,261,558
法人税、住民税及び事業税	459,289	350,339
法人税等調整額	13,773	131,658
法人税等合計	445,515	481,998
四半期純利益	804,996	779,560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	66,862	12,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,134	791,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	804,996	779,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,834	43,796
為替換算調整勘定	29,510	21,152
その他の包括利益合計	48,345	22,643
四半期包括利益	756,651	802,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,789	814,232
非支配株主に係る四半期包括利益	66,862	12,028

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,250,512	1,261,558
減価償却費	175,322	192,717
新株予約権戻入益	250	-
のれん償却額	10,093	13,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,692	9,558
工事損失引当金の増減額(は減少)	15,117	-
賞与引当金の増減額(は減少)	45,664	25,761
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,896	4,396
保証履行引当金の増減額(は減少)	11,862	15,770
受取利息及び受取配当金	2,867	4,758
株式給付引当金の増減額(は減少)	27,264	34,293
支払利息	2,238	2,944
為替差損益(は益)	267	815
固定資産除却損	6,153	57
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,866
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,787
持分法による投資損益(は益)	8,189	2,295
関係会社株式売却損益(は益)	57	-
売上債権の増減額(は増加)	463,508	281,417
たな卸資産の増減額(は増加)	68,807	21,933
仕入債務の増減額(は減少)	127,600	124,905
その他の資産の増減額(は増加)	19,070	19,438
その他の負債の増減額(は減少)	242,761	687,912
小計	1,410,410	2,069,182
利息及び配当金の受取額	4,650	4,757
利息の支払額	2,256	2,464
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	314,306	256,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,498	1,814,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	150,192
投資有価証券の売却による収入	-	3,939
関係会社株式の売却による収入	3,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	81,120	-
有形固定資産の取得による支出	27,863	101,918
無形固定資産の取得による支出	96,839	54,486
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	413,878	19,223
その他の支出	27,293	26,826
その他の収入	2,703	4,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,792	563,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,402,000	950,000
短期借入金の返済による支出	1,116,000	950,000
長期借入金の返済による支出	80,500	120,500
新株予約権の発行による収入	6,000	-
自己株式の売却による収入	-	70,300
自己株式の取得による支出	2	-
リース債務の返済による支出	745	745
配当金の支払額	236,355	259,759
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	271,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,802	310,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,866	4,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,037	936,597
現金及び現金同等物の期首残高	4,157,332	4,572,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,339,369	5,509,398

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与手当	1,659,354千円	1,886,834千円
賞与引当金繰入額	179,635	182,788
退職給付費用	18,069	16,566
貸倒引当金繰入額	998	2,556
保証履行引当金繰入額	12,481	16,187
地代家賃	294,219	427,223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	5,098,369千円	6,308,398千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	759,000	799,000
現金及び現金同等物	4,339,369	5,509,398

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	237,637	11	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2018年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金4,620千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	260,790	12	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2019年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金5,040千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クリエイティブ 分野(日本)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,724,131	2,327,884	940,107	13,992,123	826,454	14,818,578	-	14,818,578
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	4,958	-	1,763	6,722	126,861	133,584	(133,584)	-
計	10,729,090	2,327,884	941,871	13,998,846	953,315	14,952,162	(133,584)	14,818,578
セグメント利益 又は損失()	649,369	638,496	43,262	1,331,128	52,448	1,278,680	(13,765)	1,264,914

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額13,765千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「当第2四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ分野(日本)」セグメントにおいて、2018年7月4日に株式会社クレイテックワークスの株式を新規取得したことに伴い連結子会社となりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては74,820千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クリエイティブ 分野(日本)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,883,782	2,556,148	1,040,293	15,480,224	1,032,097	16,512,322	-	16,512,322
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	22,344	2,830	4,028	29,203	56,744	85,948	(85,948)	-
計	11,906,127	2,558,978	1,044,322	15,509,428	1,088,841	16,598,270	(85,948)	16,512,322
セグメント利益 又は損失()	534,317	749,867	107,854	1,392,039	120,986	1,271,053	(5,058)	1,265,994

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額5,058千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「クリエイティブ分野(韓国)」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	34円84銭	37円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	738,134	791,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	738,134	791,588
普通株式の期中平均株式数(株)	21,183,400	21,349,490
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円77銭	35円85銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	674,656	730,391
(うち新株予約権)(株)	(674,656)	(730,391)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式数を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、控除する自己株式数に含めております(前第2四半期連結累計期間420,000株、当第2四半期連結累計期間420,000株)。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受(取得による企業結合))

当社の連結子会社である株式会社クレイテックワークスは、2019年6月27日開催の取締役会において、株式会社インタラクティブブレインズの3DCGアバター事業、VR事業、コンテンツ等の開発事業の譲り受けについて決議し、2019年7月31日付で事業譲渡契約を締結し、2019年9月1日付で当該事業を譲り受けました。

1 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社インタラクティブブレインズ
事業の内容 3DCGアバター事業、VR事業、コンテンツ等の開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び当社グループは、映像、ゲーム、Web、広告・出版、作家、医療、IT、会計、法曹、建築、ファッション、食、研究、舞台芸術、リサーチの15分野で、26万人超のプロフェッショナルと、2万6,000社のクライアントを無限に組み合わせてプロフェッショナルの生涯価値の向上を行い、クライアントの価値創造への貢献を図る、プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開しております。

近年、ゲームや映画等のコンテンツ制作において、高品質な3DCGは欠かせないものになっているだけでなく、他の産業分野においても、その重要性は益々高まってきております。

今回の事業譲り受けにより、当社グループである連結子会社株式会社クレイテックワークスは、主にゲーム分野での3DCGアバターやVR等のコンテンツ開発能力を強化する他、様々な分野での制作提案の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社クレイテックワークスが現金を対価として事業を譲り受けたためでありませぬ。

2 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	100,000千円
取得原価		100,000

3 その他の事項

企業結合日に受け入れる資産、引き受ける負債の額、及びのれんの金額等については、現時点において確定しておりませぬ。

(合併会社の設立)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月10日に株式会社ジェイアール東日本企画（以下jeki）と共同でデータドリブンマーケティング事業を推進する新会社株式会社jeki Data-Driven Labを設立いたしました。

1 設立の目的

近年、デジタル化の進展により消費者行動は様々な側面からデータで捕捉できるようになり、そのデータを活用した情報分析とデジタルマーケティングの重要性は益々高まっております。

そのような中、当社は、映像、ゲーム、Web、広告・出版、作家、医療、IT、会計、法曹、建築、ファッション、食、研究、舞台芸術、リサーチの15分野でプロフェッショナル・エージェンシー事業を展開し、様々な分析業務のプロデュース（受託・請負）等、データ分析技術を活かしたデジタルデータマーケティング領域での実績を積み重ねてまいりました。これまでjekiとは、DMPの開発及び活用に関して、様々な取り組みをパートナーとして行い、ノウハウを蓄積しております。

また、jekiは、JR東日本グループが展開するWebサイト及びスマートフォンアプリケーションのアクセスログなど各種データを基盤とした“jeki「移動者DMP」”をリリースし、その開発及び活用に関して様々な取り組みを行っております。

今回の合併会社設立により、jeki及びJR東日本グループのデータドリブンマーケティング事業等と、当社及び当社グループのデータ分析者のエージェンシー事業及び、プロフェッショナルのアイデアやノウハウを融合し、新たなデータマーケティングサービスの提供と対応力の強化が可能になると考えております。

2 合併会社の概要

(1) 名称

株式会社jeki Data-Driven Lab

(2) 所在地

東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番2号 恵比寿JEBL 6階

(3) 代表者の役職・氏名

代表取締役社長 萩原浩平

(4) 事業内容

データドリブンマーケティング事業、R&D事業、データ活用業務支援事業

(5) 資本金

80,000千円

(6) 設立の時期

2019年9月10日

(7) 取得する株式の数

640株

(8) 取得価額

32,000千円

(9) 出資比率

株式会社ジェイアール東日本企画 60%

株式会社クリーク・アンド・リバー社 40%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月8日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。